

ゲゼル「ロビンソン物語」の問題

西部 忠

シルビオ・ゲゼルの利子の発生の説明、そしてそれにもとづくスタンブ付き貨幣の提案には多くの洞察がある。ケインズは貨幣と利子の理論に対するゲゼルの貢献として二点を上げている。

一つは、ゲゼルが資本の限界効率と利率を明確に区別したことであり、もう一つは、ゲゼルが利子は貨幣的現象であり、価値の貯蔵手段としての貨幣にはほとんど現在から未来への持越費用がかからないために、持越費用がかかる一般財貨に比べて有利な立場にあり、それが貨幣利子を発生させると主張したことである。このようなケインズの解釈は、彼自身の資本ないし投資の限界効率という概念をゲゼルの議論へ読み込んでしまったことから生じる問題をはらんではいないもの、ゲゼルの主張の基本的特徴を押さえている。しかし、ゲゼルのマルクス批判には根本的な欠陥がある。そして、それはまたケインズの『一般理論』における欠落でもある。

ゲゼルはマルクスを次の二点で批判する。まず、マルクスが貨幣を交換手段とみなし、したがって貨幣が等価物の交換を媒介するものであることを仮定したこと、第二に、利子（マルクスの利潤）の源泉は剰余労働の搾取に求めたことである。マルクスは、利潤が流通過程から生じるという重商主義者の主張を否定した、スミスやリカードなどの古典派経済学者

やはり生産過程とその資本主義的な成長・発展にあったのであって、金貨資本や商人資本はそれ自身では自立的に存続しえず、産業資本の利潤に寄生することで長期的に存続できると考えたのである。この重要な洞察を見ずに、マルクスの剰余価値論を批判することは的外れだといわざるをえない。

この点から考えるとき、ゲゼルが説く貨幣利子は長期的な利子の説明になっていないことが明らかになる。貨幣所有者が貨幣貸付から利子を徴収しても、そうした経済が存続可能であるためには、貨幣の借り手がおこなう生産活動は利子を返済するための一定の剰余を生み出すにたる一定の生産性の高さを長期的に持続できなければならないはずだ。実際、資本主義経済は利子の存在する状況の下で生産性を上昇してきたが、これはこのような生産性の上昇が利子の存在の必要条件であることを物語っている。この点で、剰余存在に利潤存在の条件を求めたマルクスの議論は長期的には整合的であるといえよう。マルクスは、ケインズのいう資本の（正確には投資の）限界効率、すなわち正の利潤がなぜ長期的に存在できるのかを問題にしたといってもいい。ケインズにせよゲゼルにせよ正の利潤を単に前提しているものであり、その存在条件を考察していない点に根本的な問題がある。後に見るように、ゲゼルの貨幣利子論は一定の生産性を前提にしなければ成立しないはずなのだ。

ゲゼルの議論を具体的に見ながら、この問題点を考えることにしよう。

ゲゼルの議論の第一の問題点は、まず最初にロビンソン経済のような自給自足経済を前提するというゲゼルの問題設定

の議論を前提しても、利潤が労働力商品の特殊な性格——生産過程での労働価値以上の価値を生み出すという——から発生することを明らかにしようとした。言い換えれば、利潤は流通過程では生じないと「仮定しても」、なお生産過程から生じることを明らかにしようとしたのである。だから、マルクスは、利子が貨幣的現象であるという重商主義の議論を無視したわけではない。じつさい、彼が商業信用の問題を『資本論』第三部で扱うときには貨幣貸借より利子が発生することを問題としているのだ。マルクス自身は（商業）利子を（産業）利潤と区別し、前者は後者の派生形態ないしその分与分にすぎないと考えた。このような利潤と利子の取り扱い方には、労働価値説を前提しているため、現代的観点から見れば、確かに疑問の余地を残している。しかし、マルクスの議論は、商人資本でも貨幣資本でもなく、資本—貨幣労働関係を資本主義経済の中心に据えて産業資本における利潤の発生を明らかにすることを目標としていたのであった。その際、マルクスは、資本家に取得されてしまう剰余生産物の存在に利潤の根拠を求めた。それは再生産可能な静態的経済における議論であるといえよう。他方で、マルクスは、相対的剰余価値生産における労働生産性の上昇にこそ利潤発生と長期動態的な根拠を見出している。言い換えれば、マルクスの議論の主眼は

自身にある。架空のロビンソン物語の設定は経済学者のお気に入りの舞台であるが、それはいつも資本主義経済の重要な特質を捨象するために使われてきた。ゲゼルもその例外ではない。

ロビンソンは座礁した船から様々な物資を持ち運ぶことに成功し、無人島での孤獨な生活を開始した。このような経済には、ロビンソンただ一人しか存在していないのであって、彼が小麦を栽培し山羊を育てるといった生産活動をおこなっている。しかし、そこには交換は存在しないし、貨幣を使用する理由がない。貨幣は、複数の（少なくとも三人以上の）主体が存在しなければ存在する理由がないからだ。ロビンソンの自給自足型経済が彼の努力により一定の生産性に達すると、生産の剰余が発生する。ロビンソンはこの剰余を将来の天候不良や不慮の災害などの危険に備えて備蓄しなければならぬ。小麦や山羊の肉・皮はこうして蓄積される。このように、剰余があたかも資本として蓄積されているようなロビンソン経済が議論の出発点となる。このためには、ロビンソン経済が剰余を生産しうる生産性のレベルになければならない。

だが、蓄積された財貨は一般に腐食、汚染、損耗、腐朽といった「自然の脅威」にさらされるため、その使用価値は減少してしまふ。言い換えれば、一般の財貨にはある程度の持越費用や保管費用や在庫費用が必要になるのであって、それを負担しなければ元の価値を維持することはできない。

第二に、ゲゼルはさらに恣意的に第二の人間フライデーを登場させる。この主体は、労働以外には、生存のための財貨をなにも持っておらず、ロビンソンから備蓄された小麦の一

定量を貸して欲しいと申し出る。ゲゼルによれば、この場合、フライデーはロビンソンに利子を払わなくてもよい。なぜなら、フライデーが元と同じ量の小麦を翌年ロビンソンに返済するならば、ロビンソンは小麦の保管に必要な持ち越し費用を負担しなくてすむからである。利子がゼロでもロビンソンには利益があるということになる。

しかしそうであろうか。フライデーは実際には労働力しか持っていない。もし小麦を借り入れられないとすると、彼はどうやって生計を立てていくのだろうか。ロビンソンは難破船から様々な財貨を調達できたおかげで生産を開始することができた。こうした生産手段をもたないフライデーは生産をおこなうことができるのだろうか。仮に狩猟や採集を行えるにしても、とてもロビンソンのように小麦を栽培して備蓄できるような生産性と生活水準を達成することはできないのではないか。というのも、フライデーの持っている労働力は小麦以上に腐植しやすい財貨であるからだ。ロビンソンの小麦が持ち越し費用がかかるとすれば、フライデーの労働力はそれ以上に大きな持ち越し費用がかかるといわなければならぬであろう。こういう状況において小麦を利子なしで借りることができるとは考えられない。

問題は、ロビンソンが資本家のように生産手段を持っており、フライデーが労働者のようにそれを持っていない状況を設定して、そこにおいて利子（利潤）は発生しない、したがってマルクスの利潤＝剰余労働価値説は誤りだするゲゼルの議論は、マルクスを批判しようとする悪意に満ちた恣意的なものであるということである。

独立生産者であり、二人が持っている生産手段——いまかりにそれらを小麦と米とすれば——が同じ持ち越し費用がかかるとしよう。この場合には、小麦を貸す場合も米を貸す場合も全く同じ条件だから、相互の貸借で利子は発生しないであろう。

だが、先の設定で、フライデーが借り入れるのは小麦ではなく貨幣であればどうであろうか。貨幣の場合には、このような持ち越し費用がかからない。時間を経ても貨幣は減価しないという特殊な性質が貨幣所有者に一般の財の所有者以上に優位な条件を与えるため、フライデーは借り入れるために正の利子を支払わなくてはならない。なぜならフライデーは小麦を生産するために貨幣を借り入れなければならず、そうでなければ生活していけないからだ。

このような貨幣利子のゲゼルによる説明における二番目の問題は、財貨の持ち越し費用と貨幣利子を直結する点にある。実際には、貨幣の持ち越し費用がほとんどゼロであるという条件だけでは利子を十分に説明することはできない。持ち越し費用がほとんどかからない財貨はいくらでも存在するがそれらは必ずしも貨幣ではない。たとえば、私の目の前にあるコピー用紙は一〇〇年はこの白さを維持するであろうが、それは貨幣ではない。持ち越し費用が低い財が必ずしも貨幣であるわけではないのである。貨幣であるためには、それが等価物であり交換手段として利用されていなければならぬ。

ケインズはゲゼル理論の欠陥を次のように指摘している。「彼（ゲゼル）は、貨幣利子率が大部分の商品利子率と違って

たとえば、次の例を考えてみよう。ロビンソンもフライデーもそれぞれ独立に生計を立てていけるだけの生産手段を持っている独立生産者であると仮定しよう。ロビンソンは小麦を栽培し、フライデーは鹿肉を狩猟しており、それぞれが一定の備蓄があるとしよう。小麦よりも鹿肉は保管が難しいので、鹿肉の方が持ち越し費用は高くなるだろう。このとき、鹿肉と小麦の交換比率は鹿一キロにたいし小麦二キロだとしよう。すると、ロビンソンがフライデーから鹿肉一キロを借りて一年後に小麦で返却する約束をするとき、小麦二キロをロビンソンは返却するべきか。逆に、フライデーがロビンソンから小麦二キロを借り入れて一年後に鹿肉で返却する約束をするとき、鹿肉一キロを返済すればよいか。これで釣り合いがとれるだろうか。前者の場合と後者の場合を比較すると、鹿肉を貸したフライデーの方が小麦を貸したロビンソンより大きな持ち越し費用を相手に負担してもらっているから得をしている。ゲゼルの理論によれば、フライデーはそれを補償するために、一年後にはロビンソンは鹿一キロの借り入れに對し小麦二キロより少なく返せばよいし、フライデーは小麦二キロの借り入れに對し鹿一キロより多く返さなければならぬことになるだろう。つまり、鹿肉と小麦の持ち越し費用の差のために、フライデーはプラスの利子をロビンソンに支払わなければならないはずである。

財貨の貸借から利子は発生しないというゲゼルの主張を正しいものにするには、次のような条件を設定する必要がある。たとえば、ロビンソンもフライデーもともに農民としてそれぞれ独立に生計を立てていけるだけの生産手段を持っている負になりえない理由を与えながら、貨幣利子率がなぜ正であるかを説明する必要をまったく見落としており、なぜ貨幣利子率が（古典派が主張するように）生産資本に対する収益によって設けられる基準によって規定されないかを説明することができない。これは流動性選好の考えを彼が見逃しているからである（『雇用・利子および貨幣の一般理論』塩野谷祐一訳、東洋経済新報社、三五七頁）。つまり、ゲゼルは貨幣利子がマイナスでないことを説明しているが、それが実際にはゼロではなくプラスである理由を明らかにしていないし、また、どうして古典派のように利子率＝利潤率とはならないかを説明できないというのだ。ケインズは貨幣の流動性プレミアムゆえに貨幣利子が正になっているといいたいのである。それはいわば、貨幣が唯一の交換手段であり価値尺度であるということにひとしい。資産のストックが増加するとき、最も緩慢に自己利子率が低下するものこそ貨幣である。なぜなら、貨幣は、他の資産にくらべて生産の弾力性が著しく小さいからだ。

人々が貨幣を需要するのは、単に貨幣を価値の貯蔵手段としてだけではない。ケインズにおいても、貨幣にたいする流動性選好は投機的動機のみならず、取引動機や予備的動機が考えられている。ゲゼルは、マルクスは貨幣をつねに交換手段として理解していると批判するが、マルクスは貨幣の他の諸機能も考慮に入れていた。利潤源泉を説明する剰余価値論では生産過程に焦点を絞るために、貨幣を流通過程を理想的に通過する交換手段としてのみ考察しているのである。価値の貯蔵手段、そして支払い手段として貨幣をとらえたときには、ゲゼルの理論は説得力を持つ。

ロビンソン物語はそのことを説得するための巧妙な仕掛けである。ただし他方で、貨幣が交換手段であることを軽視するので、小麦のような他のどのような財でも交換手段になりうるかと考えている。貨幣が価値貯蔵手段や支払い手段たりうるのは、それが交換手段であり価値尺度であるからである。一般の財貨も価値の貯蔵手段にはなりうるにせよ、一般には支払い手段にはなり得ない。そうなるには、まず交換手段でなければならぬのである。むしろこのように考えなければ、富の蓄積のための貯蓄手段にならないで、交換手段に特化した貨幣を構想することはできないはずである。ゲゼルのスタン付貨幣も交換手段として流通しなければ貨幣になりえないのだ。

したがって、単に無利子ないし負の利子の貨幣を導入するということだけでは、産業利潤そのものではなくすことはできない。実際、スタン付貨幣は産業資本家によっても利用されうるし、その場合には正の産業利潤が存在しうる。したがって、産業資本による技術革新が利潤追求を目的とするという基本的な性格が変化することはない。産業利潤をなくし資本を完全に廃棄するためには、地域通貨の導入はこの意味で必ずしも十分ではない。そのためには、労働力商品の売買を廃棄するか、企業組織を変更する以外にはないのである。そして、そのためには労働者が賃労働をやめ独立自営化するか、企業組織を協同組合型にしなければならぬであろう。つまり、ゲゼルの理論はマルクスの理論を否定するものではなく、むしろそれを補完するものであると考えるべきなのだ。ゲゼルのマルクスにたいする敵意は、おそらくマルクスの

ブルードン批判の苛烈さにたいする反動形成である。だが、マルクスの批判は、ブルードンの労働証券論にたいするものではなく、ブルードンが資本・賃労働関係を生産関係から見ないで、所有関係あるいは法的関係のみで理解しようとした点に向けられたものである（また、そこには多分に政治的要素が絡んでいる）。マルクスは「商品生産の基礎の上での『労働貨幣』という浅薄なユートピア主義」に反対しているだけである。なぜならマルクスはオーウエンの労働証券そのものを否定しているわけではないからである。（マルクス『資本論』の第二章注三八（岡崎次郎訳、国民文庫、I、一五六頁）と第三章注五〇（同、一七一頁）を読んでブルードンとオーウエンへの評価を比較してみよ。「商品生産を前提しておきながら、しかもその必然的諸条件を貨幣の小細工で回避しようなどということは、オーエンにとっては思いもよらないことなのである」。ここでマルクスが案にブルードンを批判していることは明らかである。マルクスがオーエンを評価するのは、オーウエンが労働証券のみを発行しようとしたわけではなく、商品生産とは異なる生産関係、生産協同組合的なアソシエーションを同時に構築しようとしたことを、そしてこれらが同時に行われるときには、労働証券が意味を持つかもしれないことをマルクスが認めているからである。）

（北海道大学教授）

論説

中国の流通革命(下) — 現段階の流通機構

吳曉林

中央政府の役割
中国国内流通市場の形成と発展過程における中央政府の役割は次第に法制度の導入、基準作り、流通システムの整備と構築にシフトしていった。一九九三年には全国的市場を形成させるために商業部と物資部が統合、国内貿易部が新設された。九八年には市場化と生産流通の一体化を推進するために国内貿易部が廃止され、国家国内貿易局に格下げされた。二〇〇一年国家国内貿易局等九つの行政管理機構が政府部門から分離、政府が直接経営活動から手を引き、国家国内貿易局も廃止。二〇〇三年、国有企業の撤退とWTO加盟後国際経済の進展に対応して、対外経済貿易合作部と国家経済貿易委員会を廃止して商務部を設立することになった。商務部は中国近代的流通システムの構築に向けて、法律、抑制・監督、近代流通、市場調節、信用という五大流通システム構想を示し、国内・国外の貿易と国際経済協力を管轄する部門として二五の内部機構を設置した。流通を統括する商業部の主な部門は市場運行調節司、商業改革発展司、市場体系建設司、経済秩序整頓弁公室の四部門となっている。

経済発展と対外開放の進展につれて流通業は中国経済におけるウエイトが大きくなっている。一九九九年中国で働いて

いる人（七億五八六万人）の内、四七五一万人が卸売・小売と飲食業に従事し、労働人口の一五人に一人が商業部門に職を得ている。流通の就業貢献度は非農産業で第二の地位を占めるに至った。ちなみに日本で働いている人のうち五人に一人が卸売か小売に従事しているといわれている（平成一一年度総務庁労働力調査）。中国国内総生産（GDP）における流通業の比重が高まっている。二〇〇一年卸売小売・飲食業は国内総生産の八・二％を占め、重要な産業部門となってきた。二〇〇一年社会消費財の小売販売総額は三兆七五九五億元で、一九七八年の二三倍に相当する。また、他の産業部門と比べて、民営化と市場競争原理が最も浸透したのは流通業である。所有制から見ると、卸売・小売・飲食業において国有企業及び国有株支配的な企業が社会消費財小売総額の一八％、集団所有が一五％、私営と個人経営が四四％、外国資本・香港・マカオ・台湾資本が三％を占め、国有企業の撤退が著しく進展している（中国商業連合会、二〇〇二年小売白書）。

現段階の中国国内流通業
第一には多様な流通業者の並存である。中国沿海地域、各